



消火器リサイクルシステムは不法投棄や破裂事故防止に貢献します。

システム開始10年

すごいぞ！消火器リサイクル

回収窓口は全国で5,317カ所

10のキーワードで知る消火器リサイクル

最新版 自治体のホームページ調査報告

消火器回収窓口（消火器販売店等）を探すには…

消火器リサイクル窓口

検索

① 「リサイクル窓口検索」をクリック！



② 住所、郵便番号、都道府県で検索！



② お近くの特定窓口のアイコンを探し、アイコンをクリックすると詳細がご覧いただけます。

③ 「特定窓口検索」では、検索したい都道府県をクリックしてください。
「指定引取場所検索」では、一覧よりお近くの指定引取場所を見つけられます。

③ お住まいのエリアから検索！

スマホで検索



上記のQRコードで読み込んで検索してください。検索は「現在地から」「住所から」のいずれにも対応しています。

トップ画面
（現在地から検索）



特定窓口検索画面
（住所から検索）



地図表示画面



消火器リサイクル窓口

検索

www.ferpc.jp/accept/



コールセンター

リサイクルシステムに関するご質問等は、右記のコールセンターまでお問い合わせください。

（消火器リサイクル推進センター／回収窓口検索窓口）

03-5829-6773

（受付時間 9:00～17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00～13:00 を除く）



（一社）日本消火器工業会



（株）消火器リサイクル推進センター

〒111-0051 東京都台東区蔵前三丁目15番7号 蔵前酒井ビル2階 電話：03-5829-6773 ファックス：03-5829-6774
（受付時間 9:00～17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00～13:00 を除く）

「RECYCLE REPORT」は消火器リサイクル推進センターが発行するニュースレターです。廃消火器のリサイクルに関する情報をお届けしています。

自治体・消防の方へ

家庭で不要になった消火器の処分方法の周知にご協力ください。

消火器リサイクル窓口

検索

① 「自治体・消防の方」をクリック！



② ホームページへの掲載例

消火器の廃棄・リサイクル方法について、自治体のホームページを通じて、住民の皆様方に周知する際は、「ホームページへの掲載例」をご覧ください。掲載例を載せておりますので活用ください。



③ 広報誌等への掲載例

住民の皆様へ、廃消火器リサイクルシステムについて、広報誌等で周知をする際は、「広報誌等への掲載例」ページをご覧ください。4種のイラスト素材を無料でご使用いただけます。



④ PRツールのお申し込み

自治体・消防関係者の方には、消火器リサイクルのPRツール7種を無料でお送りしています。注文書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。住民の方への配布等にぜひご利用ください。

廃消火器は下記の窓口で回収しています。

廃
消
火
器
回
収
窓
口

特定窓口

全国 5,113 カ所
2020 年 1 月現在

「引き取り（訪問）」と「持ち込み」に対応。

特定窓口とは消火器ユーザーから廃消火器を廃棄物として引き取る窓口です。消火器工業会が廃消火器の収集・運搬・保管を委託した、広域認定範囲内の事業者窓口です。

指定引取場所

全国 204 カ所
2020 年 1 月現在

「持ち込み」に対応。

指定引取場所とは廃消火器の引き取り窓口です。消火器ユーザーや特定窓口が廃消火器を持ち込む施設で、消火器工業会が指定した消火器メーカー営業所、廃棄物処理業者等です。

リサイクルに関するお問い合わせはこちらへ

電話：03-5829-6773 ホームページ：https://www.ferpc.jp/
（受付時間 9:00～17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00～13:00 を除く）

KEYWORD 05

エアゾールは回収できません

エアゾール式消火具、感知器、受信機、バッテリー、消防ホース、消火弾などは、回収対象外です。

工作機械用
消火装置

非常灯 誘導灯

予備電池

火災報知設備用

エアゾール式

消火弾

消防ホース

火災報知器設備用
感知器

四塩化炭素
消火器

外国製
消火器

装置用薬剤

KEYWORD 04

リサイクルシールは商品券？

消火器
リサイクルシール
の付いた
消火器 付型紙 R
2033年3月末日

リサイクルシール
の付いた
2033年3月末日

リサイクルシールは回収・処理費用を徴収する商品券の役割を果たしています。2010年以降に国内メーカーが製造したすべての消火器にはリサイクルシールが貼付されています。2009年以前の消火器を処分する場合は、回収窓口でリサイクルシールを購入してください。

KEYWORD 03

事故の教訓を忘れずに

これまでに老朽化した消火器の破裂により怪我を負う事故が発生しています。破裂事故の多くは「加圧式」消火器で起きています。古い消火器の「消火剤の放射」や「解体」は自分で行わず、消火器を処分する際は、回収窓口へお問い合わせください。

KEYWORD 02

家庭の消火器
4本に1本は期限切れ

一般家庭に設置されている消火器の約4分の1が製造後10年を経過しており、使用期限切れとみられることが、全国調査（※）で分かりました。

製造後10年以内
約74%

期限切れ
約26%

製造後10年超
約15%

製造後20年超
約8%

製造後30年超
約3%

※消火器工業会と当センターが、一戸建てまたは長屋住宅（集合住宅を除く）に住み、消火器保有者の20～79歳2,000人を対象に2016年に実施したインターネットによるアンケート調査。

KEYWORD 01

リサイクルシステムの
問い合わせランキング

当センターには、毎日たくさんの問い合わせが入ります。下記の円グラフは、一般ユーザーおよび自治体・消防関係からの問い合わせトップ6の比率です。

■ 窓口照会：74.7%

■ システム全般：10.9%

■ リサイクルシール：6.1%

■ スプレー缶処分：4.5%

■ 引取対象品目：3.7%

□ PFOS 処分：0.1%

TOP6

2014～2018年度調査。

左記は、消火器の大分類、リサイクル率、回収本数と生産本数など、消火器と消火器リサイクルについてご理解を深めていただくための「10のキーワード」です。

10のキーワードで知る 消火器リサイクル

システム開始10年

教えて 消火器のこと、リサイクルのこと

すごいぞ！消火器リサイクル

一般社団法人日本消火器工業会が「広域認定」を取得し、全国で廃消火器の回収をスタートさせてから10年が経過しました。この10年の間で回収した消火器の本数は3,700万本を超え、回収した消火器のリサイクル率（再資源化率）は9割以上に達しています。また、消火器の回収にあたっては、全国に約5,300カ所の回収窓口を設置し、より便利な回収体制づくりを進めています。

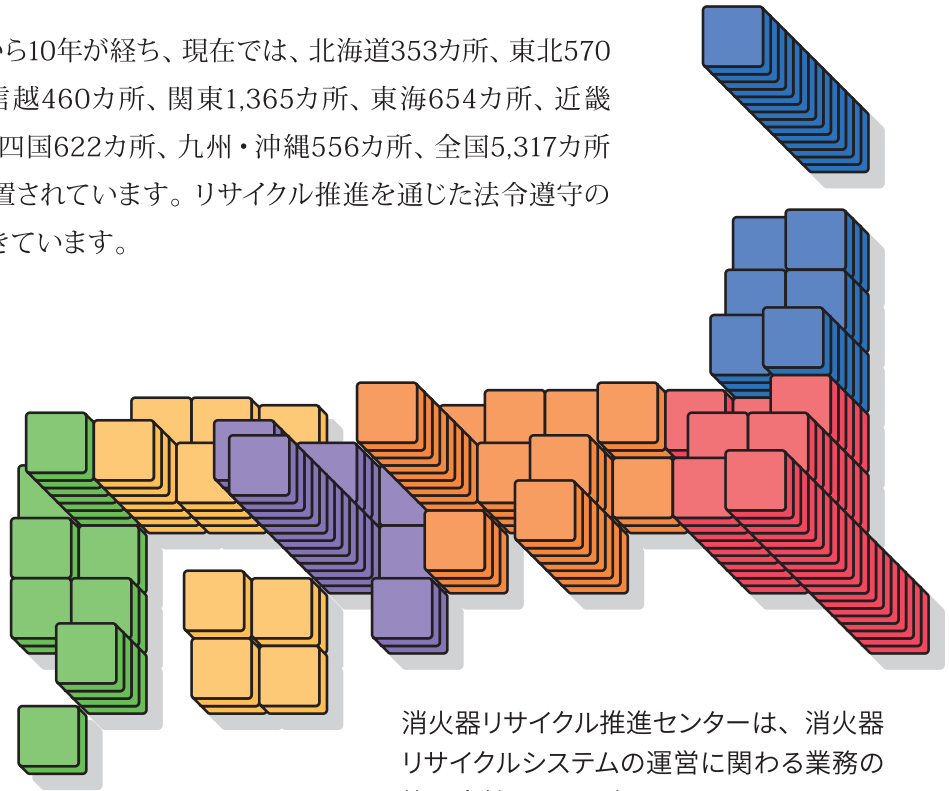
今回のリサイクルレポートでは、あまり知られていない消火器のことや消火器リサイクルについてご紹介します。10年間の歩みと消火器にまつわる様々な情報をご興味のある内容からご覧ください。

回収窓口は全国で5,317カ所！

システム開始から10年が経ち、現在では、北海道353カ所、東北570カ所、北陸・甲信越460カ所、関東1,365カ所、東海654カ所、近畿737カ所、中国・四国622カ所、九州・沖縄556カ所、全国5,317カ所に回収窓口が設置されています。リサイクル推進を通じた法令遵守の意識が根付いてきています。

都道府県	特定窓口	指定引取場所	合計
山梨県	37	2	39
長野県	110	7	117
岐阜県	96	2	98
静岡県	171	7	178
愛知県	286	13	299
三重県	77	2	79
滋賀県	34	2	36
京都府	96	2	98
大阪府	313	13	326
兵庫県	184	3	187
奈良県	33	1	34
和歌山県	54	2	56
鳥取県	33	1	34
島根県	54	1	55
岡山県	105	3	108
広島県	171	8	179
山口県	60	1	61
徳島県	26	1	27
香川県	39	3	42
愛媛県	73	5	78
高知県	36	2	38
福岡県	200	9	209
佐賀県	27	1	28
長崎県	53	2	55
熊本県	59	1	60
大分県	35	0	36
宮崎県	58	1	60
鹿児島県	86	2	88
沖縄県	20	2	22
合計	5,113	204	5,317

都道府県	特定窓口	指定引取場所	合計
北海道	335	18	353
青森県	90	4	94
岩手県	80	1	81
宮城県	138	9	147
秋田県	56	1	57
山形県	74	2	76
福島県	112	3	115
茨城県	119	3	122
栃木県	45	3	48
群馬県	76	2	78
埼玉県	178	12	190
千葉県	186	8	194
東京都	469	17	486
神奈川県	236	11	247
新潟県	106	5	111
富山県	64	2	66
石川県	62	3	65
福井県	61	1	62



消火器リサイクル推進センターは、消火器リサイクルシステムの運営に関わる業務の管理会社として設立されました。

消火器リサイクルシステムとは？

消火器メーカーの団体である（一社）日本消火器工業会は2009年12月に環境大臣から「広域認定」を取得し、全国で不要になった消火器を回収・リサイクルしています。消火器工業会が広域認定を取得したことで、過去も含めて国内メーカーが製造したすべての消火器を回収することが可能です。

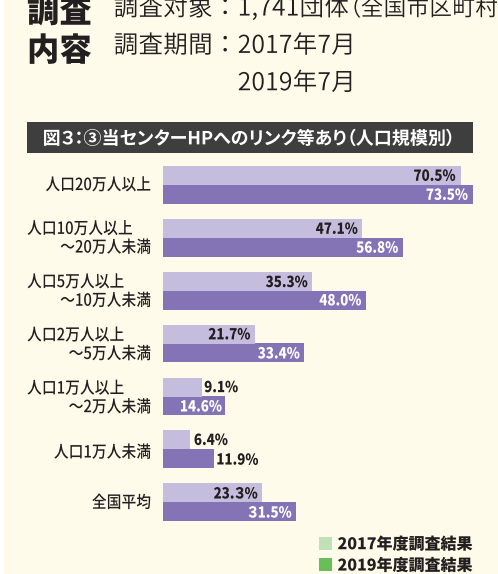
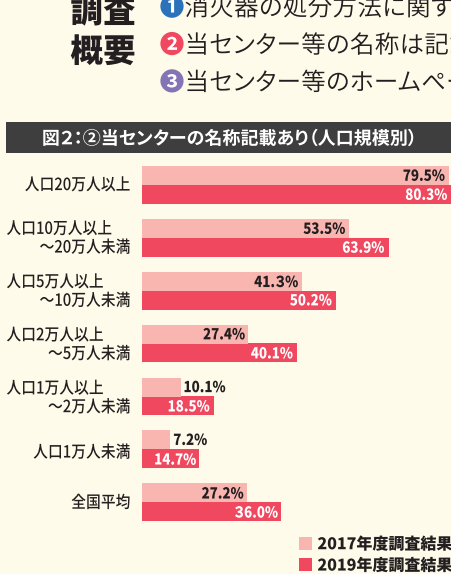
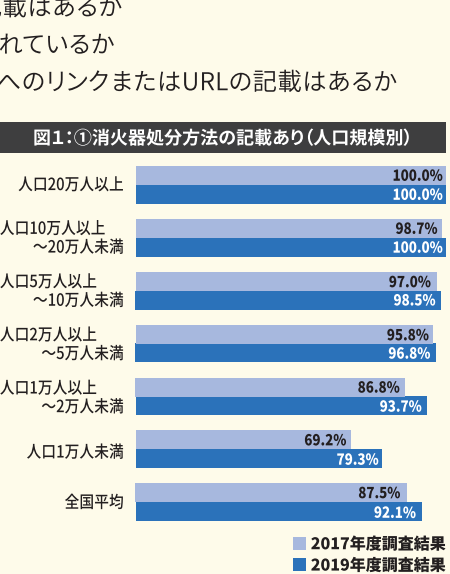
「広域認定制度」とは？

広域認定制度は、環境大臣が認定する制度で、認定を得ると産業廃棄物業および一般廃棄物業に関する地方公共団体ごとの許可が不要となります。消火器工業会では、消火器メーカーや販売店、運送業者など約5000社を広域認定の収集運搬委託業者として登録し、全国で廃消火器の回収を行っています。

最新版 全国の市区町村 ホームページ調査

消火器リサイクル推進センターは、2017年と2019年に全国の市区町村（1741団体）のホームページを確認し、消火器の処分方法に関する記載内容を調査しました。2019年調査によると、消火器を回収している市区町村は、イベントなどの不定期回収を含めても全体の40%で、ほとんどの自治体は消火器を処理困難物として回収していませんでした。

全ての市区町村のうち、消火器の処分方法に関してWEBサイトに何らかの記載がある市区町村は、2019年調査で9割を超えています（図1参照）。しかし、その内容をみると、「回収対象外」「販売店にお問い合わせください」など、具体的な廃棄先に関する案内が掲載されていないケースが多いようです。具体的な回収・問合せ先として当センターの名称をWEBサイトに記載している市区町村は、2019年調査で36.0%（図2参照）でした。また、当センターWEBサイトへのリンク等のある市区町村は、2019年調査で31.5%（図3参照）と2017年からそれぞれ増加し、掲載率が3割を超えました。



調査内容 調査対象：1,741団体(全国市区町村)
調査期間：2017年7月～2019年7月